



人と自然が輝く町
TATESHINA TOWN
立科町

プレスリリース

テレワーク・デイズ 2019 期間です

令和元年（2019 年）7 月 1 日

立科町テレワークシンポジウム 人口 7,000 人の町が本気で取組む働き方改革を 開催します

立科町では「多様な人たちがそれぞれの方法で働いている【社会福祉型テレワーク】の実現」をめざして、テレワーク推進事業を実施しています。

このたび、テレワーク・デイズ 2019 期間中に、平成 31 年 4 月に設置した「立科町テレワークセンター」の披露と併せて、テレワークを推進する機運の醸成を目指して、テレワークに取組む方々を講師に迎えたシンポジウムを開催します。

1 シンポジウム概要

(1) 日時 令和元年 7 月 26 日（金）13:00～17:00

(2) 場所 立科町老人福祉センター集会室北佐久郡立科町大字芦田 2523

(3) 講演内容

○『働く、が変わる』テレワークの最新動向と今後の政策ビジョン

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 課長補佐 齋藤 洋一郎 氏

○新しい働き方が生み出す地方の可能性

一般社団法人日本テレワーク協会 主席研究員 大沢 彰 氏

○信州リゾートテレワークの取組みについて

長野県産業労働部 創業・サービス産業振興室 室長 丸山 祐子 氏

○200 人以上のワーカーが時短で働く 塩尻型テレワークについて

一般財団法人塩尻市振興公社 事務局長補佐 太田 幸一氏

○自社の働き方改革と地方自治体との連携

ネットワンシステムズ(株) カスタマーサービス本部 荻野 美香 氏

○立科町の取組み紹介 社会福祉型テレワークの実装を目指して

(4) 詳細・申込 別添チラシをご参照ください

※テレワーク・デイズ 2019 とは（<https://teleworkdays.jp/> から抜粋）

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府では、東京都および関係団体と連携し、2017 年より、2020 年東京オリンピックの開会式にあたる 7 月 24 日を「テレワーク・デイ」と位置づけ、働き方改革の国民運動を展開しています。



立科町マスコットキャラクター
しいなちゃん

立科町 企画課 企画振興係

（課長）竹重和明 （担当）上前知洋

電話： 0267-88-8403（直） FAX：0267-56-2310

E-mail：kikaku@town.tateshina.nagano.jp

時間や場所にとらわれない 新しい働き方!?

テレワークってなに?

近頃、メディアでも話題の「テレワーク」

聞いた事はあっても、具体的にはわからない…

そんな方が多いのではないのでしょうか？

これまでの固定観念にとらわれない

新しい働き方とはなにか？

ゲストの方々や立科町の

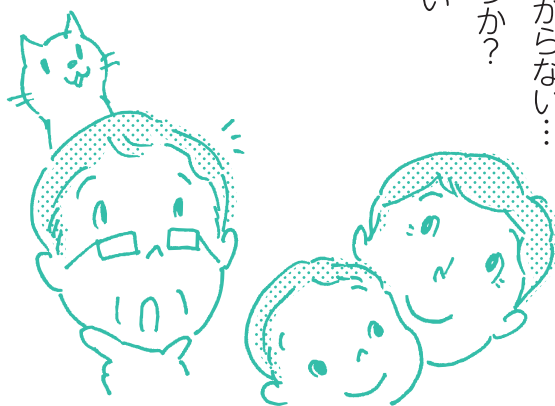
様々な取組みをご紹介します。

子育て中の方、

スキルやキャリアを活かしたい方、

様々な理由で就労が難しい方など

参加をお待ちしております。



共に考えるシンポジウム

「人口7,000人の町が 本気で取組む働き方改革」

7.26 金

13:00～17:00

参加
無料

ボランティアによる
託児対応ございます

立科町老人福祉センター 集会室 (立科町大字芦田2523)

開場・受付12:30～／16:45～立科町テレワークセンター内覧会を開催

基調講演



総務省
情報流通行政局
情報流通振興課
課長補佐
齋藤 洋一郎 氏

ゲストスピーカー



一般社団法人
日本テレワーク協会
主席研究員
大沢 彰 氏



一般財団法人
塩尻市振興公社
事務局長補佐
太田 幸一 氏



ネットワシステムズ株式会社
カスタマーサービス本部
コンサルティングサービス部
WSIチーム
荻野 美香 氏

長野県産業労働部
産業立地・経営支援課
創業・サービス産業振興室
室長
丸山 祐子 氏

立科町で、
いきいき働く。
いきいき暮らす。

立科町では、多様な働き方を後押しする支援と環境整備を行い、多くの方々が仕事を通じた社会参加ができる地域づくりを、様々な企業や自治体と連携しながら行っています。子育て世代の働き方や、テレワークなどのテーマについて情報発信すると同時に、シンポジウムやセミナーなどを通して、みなさまの意見を取り入れ、より良い働き方、生き方ができるよう取り組んでいます。

定員100名／事前申込制 (定員になり次第受付締切とさせていただきます。)

下記いずれかの方法でお申し込みください。

電話・FAX・メールでお申し込み

電話: 0267-88-8403 FAX: 0267-56-2310
メール: kikaku@town.tateshina.nagano.jp
件名に「7/26テレワークシンポジウム」と明記の上、
団体・法人名、部署名・役職、氏名、連絡先(電話、メール)
懇親会参加の有無、託児希望の有無をお知らせください。

ながの電子申請サービスより

<https://s-kantan.jp/town-tateshina-nagano-u/>
①右のQRコードを読み込む
または、上記URLへアクセス
②サイトの案内に従ってお申し込みください。



主催・お問い合わせ
立科町企画課企画振興係
☎ 0267-88-8403

✉ kikaku@town.tateshina.nagano.jp

共に考えるシンポジウム

「人口7,000人の町が 本気で取組む働き方改革」

🕒 タイムテーブル

13:00～13:10

主催者挨拶

立科町長 両角 正芳

13:10～13:40

基調講演

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 課長補佐 齋藤 洋一郎 氏

『働く、が変わる』テレワークの最新動向と今後の政策ビジョン

13:40～14:20

ゲストスピーカー講演①

一般社団法人日本テレワーク協会 主席研究員 大沢 彰 氏

新しい働き方が生み出す地方の可能性

長野県産業労働部 産業立地・経営支援課 創業・サービス産業振興室 室長 丸山 祐子 氏

信州リゾートテレワークの取組みについて

……14:20～14:30 休憩……

14:30～15:10

ゲストスピーカー講演②

一般財団法人塩尻市振興公社 事務局長補佐 太田 幸一 氏

200人以上のワーカーが時短で働く 塩尻型テレワークについて

ネットワンシステムズ(株) カスタマーサービス本部 コンサルティングサービス部 WSIチーム 荻野 美香 氏

自社の働き方改革と地方自治体との連携

15:10～15:30

立科町の取組み紹介

社会福祉型テレワークの実装を目指して

……15:30～15:40 休憩……

15:40～16:30

パネルディスカッション

パネリスト：基調講演者／ゲストスピーカー／立科町長

モデレータ：信州ふるさとテレワーク推進協議会 副会長 小澤 光興 氏(塩尻市企画政策部)

……シンポジウム閉会……

16:45～17:00

立科町テレワークセンター内覧会

会場：立科町テレワークセンター
(ふるさと交流館「芦田宿」2階)

※シンポジウム会場より徒歩5分

17:15～懇親会(会費制 1,000円)

会場：ふるさと交流館「芦田宿」

主催・お問い合わせ

立科町企画課企画振興係

電話 0267-88-8403 / メール kikaku@town.tateshina.nagano.jp



総務省
情報流通行政局
情報流通振興課
課長補佐

齋藤 洋一郎 氏

2010年国土交通省入省(法律職)。国土計画局総務課、外務省経済局サービス貿易室(WTO、TPP)、住宅局住宅政策課、住宅局住宅総合整備課(公営住宅、空家等対策)、海事局国際企画調整室(IMO)、英国留学(カーディフ、ロンドン)を経て、2018年7月から現職。テレワークの環境整備推進や多言語翻訳技術の活用促進に従事。



一般社団法人日本テレワーク協会
主席研究員

大沢 彰 氏

1989年日本電信電話(株)入社。国際通信事業立ち上げに従事。事業再編でNTTコミュニケーションズ所属。マネージドサービス事業立ち上げ、情報セキュリティ事業推進、社会課題向けアプリケーション企画開発を担当。2018年より現職。日本テレワーク学会会員。

長野県産業労働部
産業立地・経営支援課
創業・サービス産業振興室
室長

丸山 祐子 氏

移住したい県として常に上位に挙がる長野県。豊かな自然・文化・都市圏との近接性も魅力の一つです。県では、こうした信州の魅力やリゾート地としてのポテンシャルと仕事ができる環境をセットでPRする「信州リゾートテレワーク」を推進しています。「信州リゾートテレワーク」を通して、都市圏の休暇をあらかじめビジネスパーソンに質の高い時間を提供するとともに、信州に想いを寄せる方々「つながり人口」の拡大を目指します。



一般財団法人塩尻市振興公社
事務局長補佐

太田 幸一 氏

2000年に塩尻市役所入庁。商工課、塩尻市振興公社、企画課において、組込みシステム産業振興、ICTインキュベーション施設「SIP」・塩尻型テレワーク事業「KADO」・地方創生推進交付金事業・シビックイノベーション拠点「スナバ」・塩尻市振興公社など、新規事業、施設、組織の立ち上げを担当。現在は、塩尻市振興公社に在籍し(2回目の派遣)、テレワーク事業のマネジメント、スナバの運営、地方創生関連事業等を担当している。



ネットワンシステムズ株式会社
カスタマーサービス本部
コンサルティングサービス部
WSIチーム

荻野 美香 氏

2013年にネットワンシステムズ(株)に入社。10年に渡る自社での働き方改革における実体験に基づき、働き方改革をテーマにした講演やセミナーを多数開催。現在は、ICT利活用調査・分析、ワークショップ等を実施する等、働き方改革やテレワークの実現に係るコンサルティング業務に従事。また、学生を対象に社会でのICTの役割や重要性についての勉強会を開催する等、未来の社会を担う人材への教育支援にも携わっている。